

原子力災害時避難円滑化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	中嶋 浩一																																																								
事業主体	県、市町				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度																																																							
事業実施方法	直営、補助																																																																		
補助率	100%																																																																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安心を高める(地域力)] 政策 [防災・治安先進県ふくいの実現]					関連する県の計画等		[福井県地域防災計画(原子力編) 福井県広域避難計画要綱]																																																											
[解決すべき問題・課題] 原子力災害と地震や豪雨など自然災害との複合災害が発生した場合、住民が避難する際の避難経路が土砂災害やがけ崩れにより寸断され、避難に支障をきたすおそれがある。						[問題・課題を表す客観的データ] 美浜地域 PAZ・UPZ圏人口 227,869人 おおい・高浜地域 PAZ・UPZ圏人口 123,708人																																																													
[事業目的] 原子力災害時に避難をより円滑に実施するため、国の事業(原子力災害時避難円滑事業)を活用し、避難経路等の改善を図る																																																																			
[事業内容] 集落から主要道路へ避難路が1本のみなど代替経路が無く、孤立の可能性がある避難路について、円滑な避難を行うために必要と認められる箇所の法面対策工事等を実施																																																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>対象道路</th> <th>実施地帯</th> <th>対象小学校区</th> <th>現状</th> <th>改善方法</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>【県道】常神三方線 (集落(常神、田井、常神) ～国道19号)</td> <td>若狭町常神 # 田井 # 常神</td> <td>常神</td> <td>集落までの道が一本であるため、孤立の可能性が高い。</td> <td>吹付 落石防止網</td> <td>103,685千円 (R3 36,685千円 調査設計・工事 R4 67,000千円 工事)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>【県道】松尾河原中線 (集落(新庄) ～国道27号)</td> <td>美浜町新庄</td> <td>美浜中央 (新庄)</td> <td>集落までの道が一本であるため、孤立の可能性が高い。</td> <td>落石防止網</td> <td>92,946千円 (R3 8,000千円 調査調査・設計 R4 4,900千円 工事 R5 80,000千円 工事)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>【県道】舞鶴野原高浜線 (集落(高浜、野原、山中) ～国道27号)</td> <td>高浜町宮尾 # 鎌倉 # 山中</td> <td>内浦</td> <td>集落から高浜1Cまでの道が一本であるため、避難が困難となる可能性がある。</td> <td>吹付 落石防止網</td> <td>116,175千円 (R3 16,175千円 調査調査・設計 R4 30,000千円 工事 R5 70,000千円 工事)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>【県道】坂本高浜線 (集落(名田庄) ～大飯高浜1C)</td> <td>おおい町 名田庄奥坂本</td> <td>名田庄</td> <td>集落から高浜1Cまでの道が一本であるため、避難が困難となる可能性がある。</td> <td>吹付 落石防止網</td> <td>16,694千円 (R3 3,100千円 調査調査・設計 R4 13,554千円 工事)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>【県道】別所朝日線 (集落(上野生、野末) ～国道8号)</td> <td>越前町上野生 # 野末</td> <td>上野生</td> <td>集落から幹線道路までの道が土砂災害警戒区域であるため、避難が困難となる可能性がある。</td> <td>落石防止網</td> <td>81,500千円 (R3 9,000千円 調査調査・設計 R4 42,500千円 工事 R5 30,000千円 工事)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>【市道】宇久線 (集落(宇久) ～国道162号)</td> <td>小浜市宇久</td> <td>内外海</td> <td>集落までの道が一本であるため、孤立の可能性が高い。</td> <td>吹付</td> <td>50,000千円 (R4 15,000千円 調査調査・工事 R5 35,000千円 工事)</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>【県道】立石調間線 (集落(立石) ～国道8号)</td> <td>敦賀市立石</td> <td>西浦</td> <td>半島部集落に通じる道路であるため、孤立の可能性が高い。</td> <td>落石防止網</td> <td>39,000千円 (R4 1,000千円 調査調査 R5 38,000千円 工事)</td> </tr> </tbody> </table>												No	対象道路	実施地帯	対象小学校区	現状	改善方法	事業費	1	【県道】常神三方線 (集落(常神、田井、常神) ～国道19号)	若狭町常神 # 田井 # 常神	常神	集落までの道が一本であるため、孤立の可能性が高い。	吹付 落石防止網	103,685千円 (R3 36,685千円 調査設計・工事 R4 67,000千円 工事)	2	【県道】松尾河原中線 (集落(新庄) ～国道27号)	美浜町新庄	美浜中央 (新庄)	集落までの道が一本であるため、孤立の可能性が高い。	落石防止網	92,946千円 (R3 8,000千円 調査調査・設計 R4 4,900千円 工事 R5 80,000千円 工事)	3	【県道】舞鶴野原高浜線 (集落(高浜、野原、山中) ～国道27号)	高浜町宮尾 # 鎌倉 # 山中	内浦	集落から高浜1Cまでの道が一本であるため、避難が困難となる可能性がある。	吹付 落石防止網	116,175千円 (R3 16,175千円 調査調査・設計 R4 30,000千円 工事 R5 70,000千円 工事)	4	【県道】坂本高浜線 (集落(名田庄) ～大飯高浜1C)	おおい町 名田庄奥坂本	名田庄	集落から高浜1Cまでの道が一本であるため、避難が困難となる可能性がある。	吹付 落石防止網	16,694千円 (R3 3,100千円 調査調査・設計 R4 13,554千円 工事)	5	【県道】別所朝日線 (集落(上野生、野末) ～国道8号)	越前町上野生 # 野末	上野生	集落から幹線道路までの道が土砂災害警戒区域であるため、避難が困難となる可能性がある。	落石防止網	81,500千円 (R3 9,000千円 調査調査・設計 R4 42,500千円 工事 R5 30,000千円 工事)	6	【市道】宇久線 (集落(宇久) ～国道162号)	小浜市宇久	内外海	集落までの道が一本であるため、孤立の可能性が高い。	吹付	50,000千円 (R4 15,000千円 調査調査・工事 R5 35,000千円 工事)	7	【県道】立石調間線 (集落(立石) ～国道8号)	敦賀市立石	西浦	半島部集落に通じる道路であるため、孤立の可能性が高い。	落石防止網	39,000千円 (R4 1,000千円 調査調査 R5 38,000千円 工事)
No	対象道路	実施地帯	対象小学校区	現状	改善方法	事業費																																																													
1	【県道】常神三方線 (集落(常神、田井、常神) ～国道19号)	若狭町常神 # 田井 # 常神	常神	集落までの道が一本であるため、孤立の可能性が高い。	吹付 落石防止網	103,685千円 (R3 36,685千円 調査設計・工事 R4 67,000千円 工事)																																																													
2	【県道】松尾河原中線 (集落(新庄) ～国道27号)	美浜町新庄	美浜中央 (新庄)	集落までの道が一本であるため、孤立の可能性が高い。	落石防止網	92,946千円 (R3 8,000千円 調査調査・設計 R4 4,900千円 工事 R5 80,000千円 工事)																																																													
3	【県道】舞鶴野原高浜線 (集落(高浜、野原、山中) ～国道27号)	高浜町宮尾 # 鎌倉 # 山中	内浦	集落から高浜1Cまでの道が一本であるため、避難が困難となる可能性がある。	吹付 落石防止網	116,175千円 (R3 16,175千円 調査調査・設計 R4 30,000千円 工事 R5 70,000千円 工事)																																																													
4	【県道】坂本高浜線 (集落(名田庄) ～大飯高浜1C)	おおい町 名田庄奥坂本	名田庄	集落から高浜1Cまでの道が一本であるため、避難が困難となる可能性がある。	吹付 落石防止網	16,694千円 (R3 3,100千円 調査調査・設計 R4 13,554千円 工事)																																																													
5	【県道】別所朝日線 (集落(上野生、野末) ～国道8号)	越前町上野生 # 野末	上野生	集落から幹線道路までの道が土砂災害警戒区域であるため、避難が困難となる可能性がある。	落石防止網	81,500千円 (R3 9,000千円 調査調査・設計 R4 42,500千円 工事 R5 30,000千円 工事)																																																													
6	【市道】宇久線 (集落(宇久) ～国道162号)	小浜市宇久	内外海	集落までの道が一本であるため、孤立の可能性が高い。	吹付	50,000千円 (R4 15,000千円 調査調査・工事 R5 35,000千円 工事)																																																													
7	【県道】立石調間線 (集落(立石) ～国道8号)	敦賀市立石	西浦	半島部集落に通じる道路であるため、孤立の可能性が高い。	落石防止網	39,000千円 (R4 1,000千円 調査調査 R5 38,000千円 工事)																																																													
[受益者] 対象地区の避難住民						[想定される受益者数] 対象小学校区住民 約9,000人																																																													
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 原子力災害避難円滑化モデル事業(実績) 国において国庫補助金のメニュー化のためにモデル箇所として選定された2市町4路線(高浜町(2)、小浜市(2))					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名(役割分担)																																																											
市町との連携状況	対象となる支障箇所の洗い出しおよび申請箇所の要望聴取					他県の状況		R3 愛媛県、京都府事業採択																																																											

原子力災害時避難円滑化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	中嶋 浩一		
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度	
事業実施方法	直営、補助												
補助率	100%												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	261,000	261,000				原子力発電施設等緊急時安全対策交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		219,465	115,000		247,500	261,000	工事実施計画に伴う増						
2月現計予算額の推移		282,777	115,000	65,000	174,000								
決算額の推移		198,747	214,700	8,778									
前年度までの 主な増減理由	モデル事業による一部路線から、国事業化に伴う対象経路の増												
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	危険路線箇所数 (目標)	/	/	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	現在、避難の支障となる箇所が把握されている経路数				
	実績	/	/	5	7								
活動指標	(目標)	/	/										
	実績	/	/										
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
現在、避難の支障となる箇所が把握されている経路については、設計および工事を実施した。				R4設計に伴う、工事の実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

個別避難計画作成促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	中嶋 浩一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助金								事業開始年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
補助率	100%								事業開始年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安心を高める(地域力)] 政策 [防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[福井県地域防災計画]					
[解決すべき問題・課題] 概ね全ての市町が計画作成に着手したが、進捗については市町により差があり、作成促進のための支援が必要となる。また、作成済みの計画について実効性を確認し、必要な修正を行い計画の実行性の確保を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ○個別避難計画作成状況 (R5.1.1) ・全て作成済 9市町 ・一部作成済 8市町						
[事業目的] 有識者等の協力を得て、個別避難計画作成の促進、計画の実行性確保を図る。												
[事業内容] ○個別避難計画の作成促進(支援対象:全市町)(2,695千円) ・有識者等をアドバイザーとして事前に登録し、市町の希望に応じて派遣、計画作成等について助言 ○個別避難計画の実効性確保(支援対象:全市町)(199千円) ・防災士等の専門家を派遣し、訓練の実施等による実行性の確認、実効性向上のための助言等 ○個別避難計画(原子力)作成支援事業(支援対象:PAZ、UPZ)(6,798千円) ・要支援者情報のとりまとめや計画作成に係る人件費の支援												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 (実績) ○R4年度 ・訓練実施支援 2回				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	・市町防災部局、福祉部局と共同で実施				他県の状況							

個別避難計画作成促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	中嶋 浩一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助金											
補助率	100%											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源 国庫、その他財源の名称等							
予算額	9,692	6,798			2,894	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金(10/10)						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				796	5,534	9,692	<ul style="list-style-type: none"> ・個別避難計画(原子力)作成支援(人件費の支援) ・有識者等のアドバイザー派遣 					
2月現計予算額の推移				796	3,110							
決算額の推移				741								
前年度までの 主な増減理由	新聞広告による普及啓発や相談会、人件費の支援の実施に伴う増											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	計画作成市町 (目標)			(12)	(15)	(17)	(17)	(17)	令和5年度には全ての市町で作成着手			
	実績	9	9	12	15							
活動指標	専門家による相談会、訓練等支援の実施 (目標)			(17)	(17)	(17)	(17)	(17)	県内17市町			
	実績			8	10							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
成果指標については、令和4年度目標を達成 (外的要因) 活動指標については、コロナ渦に伴う、相談会の自粛のため、未達成				概ね全ての市町が作成に着手した一方で、作成の進捗については市町によって差があり、各市町の直面する課題についても様々であることから、より専門性の高い有識者等によるアドバイザーを派遣する形式とする。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

地域防災力向上事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	中嶋 浩一						
事業主体	県、市町				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度					
事業実施方法	直営、委託																
補助率	—																
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安心を高める(地域力)] 政策 [防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[福井県地域防災計画]										
[解決すべき問題・課題] <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の高齢化や災害への住民意識の希薄化による地域防災力の低下 ・ 地域防災を担う人材育成や地域における避難支援体制の強化が必要 						[問題・課題を表す客観的データ] <ul style="list-style-type: none"> ・ 2021年8月の大雨で実際に避難行動をとった割合 (ウェザーニューズによる全国アンケート) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding: 0 10px;">水平避難 2.6%</td> <td style="padding: 0 10px;">垂直避難 7.2%</td> <td style="padding: 0 10px;">… 計9.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 10px;">その場に留まる 71.5%</td> <td style="padding: 0 10px;">検討せず 18.6%</td> <td style="padding: 0 10px;">… 計90.1%</td> </tr> </table>						水平避難 2.6%	垂直避難 7.2%	… 計9.8%	その場に留まる 71.5%	検討せず 18.6%	… 計90.1%
水平避難 2.6%	垂直避難 7.2%	… 計9.8%															
その場に留まる 71.5%	検討せず 18.6%	… 計90.1%															
[事業目的] <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域防災を担う人材育成や地域における避難支援体制の強化を行い、地域防災力を向上させることで、地域における円滑な避難行動を実現する ・ 各種事業を福井県防災士会に委託することで、地域の防災士と市町自治体との連携強化を図る 																	
[事業内容] (1) 地域防災を担う人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「防災士養成研修」(3,101千円) 防災士を養成し、自主防災組織の質的な充実を図ると共に、若者に資格取得を呼びかけ、次世代の地域防災の担い手を積極的に育成する 若者が集まる他分野のイベント等にブースを出展し、防災士の紹介や養成研修の案内を実施し、防災に関する普及啓発を図る ・ 「防災キャンプ支援事業」(125千円) これからの地域防災の担い手である若年層を対象として、市町が実施するキャンプ活動等に防災の専門家を派遣し、若年層の防災意識を醸成する (2) 地域における避難支援体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「地域防災力向上応援事業」(1,000千円) 地域が抱える課題解決や防災知識の普及啓発のため、防災に関する有識者の派遣し、地域防災力の向上を図る 																	
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人											
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)									
市町との連携状況	・ 市町と各種研修を実施					他県の状況											

地域防災力向上事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	中嶋 浩一	
事業主体	県、市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,226				4,226							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		4,021	4,045	4,441	3,511	4,226	養成ブースや専門アドバイザー派遣に伴う増					
2月現計予算額の推移		4,021	4,045	4,441	3,511							
決算額の推移		2,631	2,499	2,216								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	防災士数の増加 (目標) 実績	(300) 270	(300) 195	(300) 296	(300)	(300)	(600)	(1,200)	5年度から8年度までで、1,200人確保			
活動指標	アドバイザー派遣 (目標) 実績					(10)	(5)	(10)				民間企業などの団体に防災に関する有識者を派遣
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
令和4年度における防災士の増加数 R4.3末時点：3,852名 → R5.2末時点：4,078名 (+224名)				養成ブースや専門アドバイザー派遣により、防災士の資格 取得促進や防災知識の普及啓発を図る				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

広域消防応援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	中嶋 浩一							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	ー 年度						
事業実施方法	負担金																	
補助率	ー																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安心を高める(地域力)] 政策 [防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[ー]											
[解決すべき問題・課題] 県内で発生した大規模災害時における「福井県広域消防相互応援隊」の要請について、管轄消防が保有する消防力を持っても災害活動が困難と判断した段階で応援要請を実施しており、要請判断までに時間を要する。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和4年8月の大雨被害については、南越前町の災害に係る広域消防応援要請時刻までに複数件の水防、救助活動等を地元消防のみで実施。												
[事業目的] 県内の大規模災害時に、県内消防(県消防応援隊)の応援出動を知事が指示し、初動から十分な消防力を迅速に投入し、的確な広域消防応援体制を確立する。																		
[事業内容] ○広域消防相互応援隊活動費負担金(交付対象:市町および消防の事務を処理する一部事務組合) ・知事権限により県内消防応援隊の出動を指示し、出動した市町および一部事務組合に対し、応援出動に係る経費を県が負担する。 ○ 県が負担する経費 ・隊員の手当(特殊勤務手当、時間外勤務手当、夜間勤務手当等) ・隊員の旅費(日当、宿泊費) ・活動のために要した経費(修繕料、役務費、施設が滅失した場合における代替施設の購入費、燃料費、消耗品費、賃借料、その他の物件費) ・県消防応援隊の派遣に伴い、管轄区域内の消防力を維持するための経費(職員の時間外勤務手当等)																		
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人												
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)											
市町との連携状況						他県の状況	・千葉県 知事の指示による広域消防相互応援隊の出動 経費は県が負担											

広域消防応援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	中嶋 浩一		
事業主体		県			事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度
事業実施方法		負担金											
補助率		—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	2,978				2,978								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						2,978							
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績								災害時に効果を発生する事業であり、災害は予測不可能なことから、成果指数を設定することは困難				
活動指標	(目標) 実績								災害時に効果を発生する事業であり、災害は予測不可能なことから、活動指数を設定することは困難				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

消防団員確保推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	中嶋 浩一	
事業主体	県・市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度
事業実施方法	委託、補助金											
補助率	2/3、1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安心を高める(地域力)] 政策 [防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等	[福井県地域防災計画]						
[解決すべき問題・課題] 高齢化やサラリーマン化の進行等で消防団員の担い手確保が困難となっている						[問題・課題を表す客観的データ] 県内消防団員の平均年齢 (令和4年4月1日現在) : 45.0歳 県内消防団員の被雇用者数 (") : 75.8%						
[事業目的] 高齢化やサラリーマン化の進行等で消防団員の担い手確保が困難となっていることから、若者をはじめとした住民や事業者への普及啓発を行う。また、「消防団員応援の店」制度の登録数を増やし、消防団員の活動を地域ぐるみで応援する環境を整備する。												
[事業内容] ○ 住民への普及啓発(1,282千円) 委託先: 県消防協会 パンフレット作成・普及啓発、若年者層のいる世帯への配布 ○ 住民への普及啓発(3,600千円) 委託先: 市町消防協会 普及啓発のためのイベント開催: 女性・学生を拡充 ○ 事業者への普及啓発・店舗への普及啓発(988千円) 委託先: 県消防協会 パンフレット作成・普及啓発、地域の事業所・店舗協力のもと消防団員への応援を実施 ○ 消防団員活動環境向上促進事業補助金(900千円) 消防団活動を行う上で、必要な免許または資格の取得に要する経費を補助 ○ 大規模災害団員等確保促進事業補助金(1,760千円) 大規模災害団員等の活動のための装備類等の整備にかかる事業に要する経費を補助												
[受益者]						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	県: 事業者への普及啓発 市町: 女性・学生への普及啓発					他県の状況	<富山県> 「富山県消防団活動活性化補助金」 ①補助対象: 市町が実施する女性消防団員および機能別消防団員の体制づくりに要する経費 ②実施主体: 市町村 ③補助率: 1/2 (上限2,000千円) <岐阜県> 「消防団活動活性化促進事業費補助金」 ①補助対象: 機能別分団の再編や新たな編成に必要な資機材購入等の経費					

消防団員確保推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	中嶋 浩一	
事業主体	県・市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度
事業実施方法	委託、補助金							■ 補助金				
補助率	2/3、1/2							□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	8,530				8,530							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		5,870	5,870	5,870	6,770	8,530	昨年度実施の大規模災害団員等確保促進事業と統合したため					
2月現計予算額の推移		5,870	5,870	5,870	6,770							
決算額の推移		5,870	5,870	5,870								
前年度までの 主な増減理由	消防団活動を行う上で、必要な免許または資格の取得に要する経費に対する補助制度を令和4年度から追加したため											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内消防団員数 (目標)	(5,825)	(5,825)	(5,880)	(5,880)	(5,858)	(5,858)	(5,858)	現在の消防団員数および条例定数充足率全国第1位を維持			
	実績	5,824	5,814	5,874	5,858							
活動指標	事業実施数 (目標)	(18)	(18)	(18)	(18)	(18)	(18)	(18)	18消防団で普及啓発を実施			
	実績	18	18	18	18	18						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
①県消防協会を通じ、パンフレット作成、「ふくい消防団応援の店」事業の実施等、事業者に対する普及啓発を実施 ②県消防協会を通じて、地方消防協会に委託し、女性、学生等への普及啓発を実施 ※①、②により県内消防団員数5800人以上、条例定数充足率約95%を維持				大規模災害団員等の目標値および予算額の見直し				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

大規模災害団員等確保促進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	中嶋 浩一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助金											
補助率	2/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安心を高める(地域力)] 政策 [防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等	[福井県地域防災計画]						
[解決すべき問題・課題] 現在、災害に対応するため、消防、消防団、自主防災組織、防災士、市町等消防防災組織がそれぞれ活動を行うこととしているが、近年頻発する大規模で広範囲な災害に備え、行政のみならず、地域住民が持つ組織力や防災力を生かし、総合的な地域防災力を確立・向上させる必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 大規模災害団員制度導入9市町						
[事業目的] 災害時の防災力を高めるため、市町における大規模災害団員制度の導入を促進する。												
○個人装備品および資機材の整備 大規模災害団員等の活動に必要な個人装備品および資機材の整備に要する経費の補助 実施主体 : 市町(消防の事務を処理する一部事務組合を含む) 補助率 : 県2/3(市町1/3) 補助上限額: 団員1人当たり4万円												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 消防団員確保推進事業 (役割分担) 大規模災害団員等確保促進事業にて、大規模災害に備えた防災体制を強化。 消防団員確保推進事業で、消防団員加入に係る普及啓発を実施。					
市町との連携状況	大規模災害団員導入に係る役割や指揮命令系統など、制度導入に係る課題等を県と共に整理					他県の状況	【富山県】富山県女性消防団員・機能別団員導入ステップアップ事業 ①補助対象: 機能別団員の装備品の整備・教育訓練に要する経費等 ②補助率 : 1/2 【岐阜県】岐阜県機能別分団等導入促進事業費補助金 ①補助対象: 大規模災害団員導入に要する装備品(車両、制服、装備品、資機材)の購入 ②補助率 : 1/2 (モデル的消防団整備等充実支援事業のみ2/3)					

大規模災害団員等確保促進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	中嶋 浩一		
事業主体		県			事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R1 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法		補助金											
補助率		2/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額													
[予算額の推移等]												(単位：千円)	
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		/	7,197	6,000	6,000		既存事業との統合に伴う減						
2月現計予算額の推移		6,000	7,197	6,000	6,000								
決算額の推移		560	1,666	218									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	大規模災害団員の確保 (目標)		(384)	(534)	(684)				大規模災害団員等の機能別団員を確保し、消防団員数の維持・増加を図る				
	実績	234	294	393									
活動指標	補助事業活用団員数 (目標)	(150)	(150)	(150)	(150)				大規模災害団員数を年間150人を補助				
	実績	17	34	17									
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
既存事業の消防団員確保推進事業と統合				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	6,000		
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

地域・企業における防災連携事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	中嶋 浩一							
事業主体	県、市町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度						
事業実施方法	直営、補助金																	
補助率	50%																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安心を高める(地域力)] 政策 [防災・治安先進県ふくいの実現]					関連する県の計画等		[福井県地域防災計画]										
[解決すべき問題・課題] 頻発・激甚化する災害に対し、消防団や自主防災組織など地域の防災組織が主体に対応することが重要だが、住民の高齢化や非雇用化により迅速な対応が困難になっている。						[問題・課題を表す客観的データ]												
[事業目的] 企業と自主防災組織等との災害時の応援協定締結を促進することで、地域防災力の向上を図る。また、自主防災組織等と締結した災害時協定に必要な資機材に対する補助を実施することで、災害時の円滑な対応を促進する。																		
[事業内容] (1) 地域・企業防災連携認定推進 ・指定避難所が浸水地域に想定されている地区で、3階建て以上のビルを有する企業を対象に、一時避難場所として屋内スペースを提供することについて、災害時応援協定を締結(地域防災協力企業) ・地域防災協力企業に対し、出前講座を実施 (2) 地域・企業防災連携補助金 ・地域防災協力企業に対し、一時避難の受け入れに必要な資機材等について市町を通じて支援 1社上限 50万円(県1/2、市町1/2) ・要支援者の避難に必要な資機材等について支援																		
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人												
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)										
市町との連携状況	・企業訪問は市町同行 ・避難対象地区や代表との調整は市町が実施 ・企業、地区、県、市町で協定締結内容を調整 ・企業の資機材整備は市町も同額負担					他県の状況		—										

地域・企業における防災連携事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	中嶋 浩一	
事業主体	県、市町				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助金											
補助率	50%											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			290	4,500	5,374		事業完了に伴う、減					
2月現計予算額の推移			4,790	4,500	5,374							
決算額の推移			145	2,461								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	企業と地区の協定締結数 (目標)		(30)	(25)	(15)		(70)	(70)	指定避難所が浸水地域に想定されている地区			
	実績		22	11	7							
活動指標	協定締結市町数 (目標)		(17)	(17)	(17)				県内17市町			
	実績		11	12								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
・協定締結数 7社 ・事業期間を満了したため終了				—				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	5,374	
								■ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

福井県地域防災計画普及啓発事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	中嶋 浩一	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	実行予算											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安心を高める(地域力)] 政策 [防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[福井県地域防災計画]					
[解決すべき問題・課題] 災害発生時に、実際に住民が避難しないなど、防災意識の向上が必要						[問題・課題を表す客観的データ] 2021年8月の大雨で実際に避難行動をとった割合 水平避難2.6%、垂直避難7.2%、その場に留まる71.5%、検討せず18.6% ※ウェザーニュースによる全国アンケート						
[事業目的] 県民自らの判断で迅速に避難行動をとることができるよう、災害に応じた対策を周知し、防災意識の向上を図る。												
[事業内容] 地域活動の場等で、日常生活に組み込める防災情報を発信												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	富山県・・・ふるさと富山風水害防災ハンドブック作成 石川県・・・自主防災組織活動の手引き作成					

福井県地域防災計画普及啓発事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	中嶋 浩一			
事業主体		県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法		実行予算							□ 補助金					
補助率		—							□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額														
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					3,740		事業完了に伴う、減							
2月現計予算額の推移					3,740									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	防災士の人数(人)	(目標)			(4,200)		(4,200)	(4,200)	社芸の様々な場で減災と社芸の防災力向上のための活動が期待され、かつ、そのために十分な意識・知識・技能を有する防災士の増加 (防災士数3,817人、R4.1末時点)					
		実績												
活動指標	広報の実施回数	(目標)			(1)		(1)	(1)	広報誌等の媒体を利用した広報を実施					
		実績												
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
目標を達成したため終了				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	3,740			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

福井県防災センターDX化事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	中嶋 浩一			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	実行予算													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安心を高める(地域力)] 政策 [防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[—]							
[解決すべき問題・課題] 情報共有のために必要な端末やその他機材の不足、防災センターのスペース確保						[問題・課題を表す客観的データ] 災害対策本部設置時の参集職員 …各部連絡員、緊急時特別初動班員、危機対策・防災課職員等 100名超								
[事業目的] 県防災センターにおける市町、関係機関との情報共有手段をDX化することにより、防災体制の強化を図る。														
[事業内容] (1) 機材の導入 ○電子ホワイトボード、リエゾン派遣職員用片外利用端末、モバイルプリンタの配備 (2) 防災センターの改修工事 ○スペースを拡張し、機材を自由にレイアウトできる空間を整備														
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況						他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・リエゾン用端末配備 青森県、岡山県、岩手県、岐阜県、香川県、埼玉県、島根県、福島県 等 ・リエゾン用プリンタ配備 青森県、香川県、島根県、奈良県、福島県、北海道 等 							

福井県防災センターDX化事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	中嶋 浩一		
事業主体		県			事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法		実行予算											
補助率		—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額						緊急防災・減災事業債							
[予算額の推移等]												(単位：千円)	
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					8,314		事業完了に伴う、減						
2月現計予算額の推移					8,314								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績								機材整備とスペース拡張のため、成果指標の設定は困難				
活動指標	(目標) 実績								機材整備とスペース拡張のため、活動指標の設定は困難				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
目標を達成したため終了				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	8,314		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			